Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	3,572
Ⅵ　資金期首残高	22,888
Ⅶ　資金期末残高	26,461

利益の処分に関する書類

（平成22年６月30日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		3,529,687,906
当期総利益	3,529,687,906	
Ⅱ　積立金振替額		5,898,863,774
目的積立金	5,898,863,774	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		9,428,551,680

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

単位：百万円

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	114,577	
一般管理費	3,536	
財務費用	1,303	
雑損	18	
臨時損失	367	119,804
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△　9,287	
入学金収益	△　1,459	
検定料収益	△　251	
附属病院収益	△　29,500	
受託研究等収益	△　12,626	
受託事業等収益	△　1,012	
寄附金収益	△　3,199	
財務収益	△　58	
資産見返負債戻入	△　3,701	
雑益	△　970	
その他臨時利益	△　200	△　62,268
業務費用合計		57,535
Ⅱ　損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	4,831	
損益外固定資産除却相当額	33	4,865
Ⅲ　損益外減損損失相当額		7
Ⅳ　引当外賞与増加見積額		△　52
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		△　940
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	560	
政府出資の機会費用	2,584	3,144
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト		64,560

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、当事業年度は中期目標期間の最終年度にあたり、運営費交付金は全額収益化しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～59年
構築物	２～60年
機械装置	２～17年
工具器具備品	２～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。